



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社
コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 田畑 日出男
(氏名) 市川 光昭
配当支払開始予定日

TEL 03-4544-7600
平成29年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,474	△4.3	1,124	△33.6	1,145	△34.4	786	△28.4
27年12月期	17,218	3.9	1,692	△7.3	1,746	△5.6	1,097	△30.9

(注) 包括利益 28年12月期 781百万円 (△26.0%) 27年12月期 1,055百万円 (△34.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	110.12	—	5.6	5.0	6.8
27年12月期	153.70	—	8.2	7.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 12百万円 27年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	23,040	14,285	62.0	2,000.55
27年12月期	23,081	13,628	59.0	1,908.66

(参考) 自己資本 28年12月期 14,283百万円 27年12月期 13,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,159	△809	△245	1,270
27年12月期	742	△409	△308	1,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50	124	11.4	0.9
28年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50	124	15.9	0.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	17.50	17.50		14.7	

(注) 平成27年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.1	2,400	12.0	2,400	11.6	1,500	6.6	210.09
通期	17,400	5.6	1,350	20.1	1,350	17.9	850	8.1	119.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	7,499,025 株	27年12月期	7,499,025 株
② 期末自己株式数	28年12月期	359,160 株	27年12月期	359,160 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	7,139,865 株	27年12月期	7,139,910 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	15,660	△5.6	1,066	△34.8	1,076	△35.8	656	△36.4
27年12月期	16,596	4.6	1,636	△7.7	1,677	△6.8	1,032	△34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	91.99	—
27年12月期	144.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年12月期	22,314		13,925		62.4		1,950.37	
27年12月期	22,488		13,410		59.6		1,878.28	

(参考)自己資本 28年12月期 13,925百万円 27年12月期 13,410百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,450	7.0	2,300	12.5	2,300	12.1	1,450	9.0	203.09
通期	16,700	6.6	1,300	21.9	1,300	20.7	820	24.9	114.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上の重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
7. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国や資源国等の経済の減速が世界経済の減速につながる懸念や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成27年度の政府補正予算と平成28年度予算において、当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、防災・減災対策、インフラの老朽化対策、経済活性化につながる物流ネットワークの整備や地球温暖化対策等に予算が重点配分されたこと等から、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は前年同期比6億1千2百万円減少の161億4千6百万円（前年同期比3.7%減）と減少したものの、当期売上予定案件の来期への繰越が前期に比べて増加したことから、来期以降への繰越受注残高は同2億8千万円増加の150億8千万円（同1.9%増）となりました。売上高は、大規模海洋工事の中断によって受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなったこと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、同7億4千4百万円減少の164億7千4百万円（同4.3%減）となりました。

売上高の減少に加え、当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて、現地調査などの原価率が高い業務の占める割合が増加したことによる売上原価率の上昇及び受注獲得のための営業費用の増加等により、営業利益は前年同期比5億6千8百万円減少の11億2千4百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は同6億1百万円減少の11億4千5百万円（同34.4%減）となりました。また、特別利益として持分変動利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は同3億1千1百万円減少の7億8千6百万円（同28.4%減）となり、売上高当期純利益率は目標数値の5.0%に対して4.8%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、津波・高潮予測等の防災・減災業務、港湾等の老朽化点検調査や維持管理計画業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、再生可能エネルギー関連の環境調査や東日本大震災の復旧・復興に関するさまざまな調査、特に放射能除染に関する大型業務等、当社の強みを生かせる業務を多く受注することができました。しかし、大規模海洋工事の中断によって受注済であった大型環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなくなった

こと、放射能除染関連業務において数量減による減額変更があったこと等により、売上高は前年同期比11億7千万円減少の103億2千4百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は同3億6千7百万円減少の5億4千2百万円（同40.4%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や水門等の河川構造物、砂防施設に係る計画・調査・解析と設計を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、地下構造物に係る計画・調査・解析と設計及び施工管理を行う道路業務、橋梁、道路構造物に係る計画・調査・解析と設計を行う橋梁業務を実施いたしました。また、東日本大震災関連では海岸堤防や道路・橋梁の復旧・復興関連業務、熊本震災関連では被災橋梁の緊急点検等の業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、河川施設・道路施設の点検及び放射能除染関連業務の増加により、売上高は前年同期比4億5千3百万円増加の55億2千2百万円（前年同期比8.9%増）となりました。しかしながら、外注費等の原価が占める割合が高い点検や除染に関する業務の増加により原価率が上昇した結果、セグメント利益は同1億6千2百万円減少の4億1千3百万円（同28.2%減）となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、河川の洪水予測システムやはん濫予測システム、ダム管理支援システム等のシステム構築業務や独立行政法人向け財務会計システムの機能改修等の業務、CCTVカメラ映像を利用した水位計測システムの計測精度の向上及び現地導入のためのシステム開発業務、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務等を実施いたしました。また、このほか放射能除染関連業務として、GISデータの整理・解析を実施いたしました。

システム運用支援業務と放射能除染関連業務の売上が減少したことより、売上高は前年同期比3千6百万円減少の4億6千9百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は同1千7百万円減少の1千5百万円（同54.2%減）となりました。

（不動産事業）

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は前年同期比8百万円減少の2億5千9百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は同2千万円減少の1億5千3百万円（同11.6%減）となりました。

② 次期の見通し

平成29年度政府予算案によると、一般会計総額は97兆4,547億円と5年連続過去最大で、当社の事業と関係の深い公共事業関係費は微増となっており、「東日本大震災からの復旧・復興」、「防災・減災、老朽化対策の推進」、「物流ネットワークの強化や国際コンテナ戦略港湾、首都圏空港、都市・幹線鉄道の機能強化など民間投資の誘発、国際競争力の強化等」などに予算が重点配分されております。また、平成28年度第2次補正予算では国土交通省分だけで1兆3,665億円（事業費ベース）と大規模な予算が配分されております。これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

当社グループは、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、原価の圧縮を図ってまいります。また、イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と技術開発を推進するとともに、当社グループの持てる総合力（人材、技術力、研究施設・設備、情報）を発揮し、受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

平成29年12月期の連結業績予想は、売上高174億円（前年同期比5.6%増）、営業利益13億5千万円（同20.1%増）、経常利益13億5千万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円（同8.1%増）を見込んでおります。セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事

業では環境モニタリング調査や風力発電・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業に係る環境アセスメント業務、生体試料の化学分析業務の受注が増加していることから、前年同期比8億5千3百万円増加の111億7千8百万円（前年同期比8.3%増）、建設コンサルタント事業ではインフラ施設の維持管理に関する業務などの受注が増加していることから、同4千7百万円増加の55億7千万円（同0.9%増）、情報システム事業では4千万円増加の5億1千万円（同8.7%増）、不動産事業では同1百万円減少の2億5千7百万円（同0.7%減）を想定しております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ4千1百万円減少の230億4千万円（前年同期比0.2%減）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加1億2百万円、受取手形及び営業未収入金の減少7億2千6百万円、仕掛品の増加3億9千8百万円により、前連結会計年度末と比べ3億4百万円減少の78億3千6百万円となりました。また、流動比率は181.6%（前年同期は133.8%）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加1億5千9百万円、建設仮勘定の減少1億9千8百万円、投資有価証券の増加2億4千7百万円により、前連結会計年度末と比べ2億6千3百万円増加の152億3百万円となりました。また、固定比率は106.4%（前年同期は109.6%）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億9千7百万円減少の87億5千5百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少2億3千2百万円、短期借入金の減少11億6百万円、未払法人税等の増加8千1百万円により、前連結会計年度末と比べ17億6千6百万円減少の43億1千6百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の増加9億5千万円、長期借入金の増加8千5百万円により、前連結会計年度末と比べ10億6千8百万円増加の44億3千9百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、主に利益剰余金の増加6億6千1百万円により、前連結会計年度末と比べ6億5千6百万円増加の142億8千5百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、ROEは5.6%（前年同期は8.2%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加の12億7千万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は11億5千9百万円（前年同期は7億4千2百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益12億6千万円、非資金支出費用である減価償却費6億1千7百万円、売上債権の減少額7億2千6百万円、たな卸資産の増加額3億9千6百万円、未払消費税等の減少額3億5千万円、法人税等の支払額3億7千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億9百万円（前年同期は4億9百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出6億2千7百万円、投資有価証券の取得による支出1億7千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は2億4千5百万円（前年同期は3億8百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額10億円、長期借入れによる収入1億円、長期借入金の返済による支出1億2千万円、社債の発行による収入9億8千6百万円、配当金の支払額1億2千5百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	57.4	59.0	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.5	30.0	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	162.0	378.7	236.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.7	51.9	110.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を行うことであり、その枠内で事業環境や利益状況に応じて配当水準を検討する方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、新規事業及び事業施設拡大に向けた投資のほか、各種研究開発費等、経営基盤や受注競争力強化のための資金需要に備えることを想定しております。

当期の期末配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、通期の事業業績及び財務状況等を勘案した上で、平成28年2月8日に公表いたしましたとおり、1株当たり17円50銭の配当を実施したいと考えております。

また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。あわせて、必ずしもそのようなリスクと考えていない事項につきましても、投資家の判断にとって重要であると当社が考える事項につきましても、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではないことにご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業等を営んでおります。

売上高を顧客で分類した場合、官公庁及び公益法人からの受注によるものが8割以上を占めることから、公共事業関係費全体や当社グループ関連技術分野に係る予算の増減もしくは予算執行の制約により、受注額、ひいては売上額が増減し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節変動

当社グループの売上高は官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することにより、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

なお、最近3年間の売上高、営業損益及びその上期・下期の内訳は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成26年12月期		平成27年12月期		平成28年12月期	
	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)	売上高	営業利益又は 営業損失(△)
上半期	11,983,987	2,771,418	12,480,127	2,546,702	12,254,888	2,143,141
下半期	4,587,228	△946,308	4,738,780	△854,527	4,219,207	△1,018,989
通 期	16,571,215	1,825,110	17,218,908	1,692,174	16,474,095	1,124,152

③ 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点（札幌、仙台、福島、高崎、東京、横浜、新潟、静岡、名古屋、大阪、広島、高知、福岡、那覇）の中には、大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては、主要設備、試料、データの損傷等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 成果品に関する瑕疵

当社グループでは、品質保証システム ISO9001 を導入するとともに専任者を配置した照査室を設置し定期的かつ厳格な照査等を実施することにより、常に品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しております。しかしながら当社グループの成果品に瑕疵が発生し、多額の賠償請求を受けた場合や指名停止等となった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは事業活動を行う上で、独占禁止法、下請法、個人情報保護法等の様々な法規制の適用を受けております。これらの法規制の遵守を徹底するため、すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。また、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を常設して、社内規程・マニュアルや運用体制を整備し、当社グループ全体での厳格な運用に努めております。しかしながら、万が一これらの法規制を遵守できなかった場合には、社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主務官庁から建設コンサルタント登録や計量証明事業所登録をはじめとして、様々な許認可を受けて事業をおこなっていることから、許認可の根拠となる各法令等を遵守し、許認可等の更新に支障が出ないよう、役職員の教育等に努めております。しかしながら、役員が罰金以上の刑に処されることその他何らかの理由により許認可が取消されるもしくは更新ができない状態が発生した場合または関連法規が改廃されるもしくは新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業展開に制約が生じ、経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の登録取消事由に抵触しておりません。

登録の種類	有効期限	取消事由
建設コンサルタント登録	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程第13条
計量証明事業所登録	—	計量法第113条

⑥ 情報セキュリティ

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報等様々な機密情報を取り扱っております。当社グループでは「情報管理規程」を制定するとともに「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築しておりますが、情報漏洩等の事故が生じた場合には、当社グループの社会的な信用や評価等が低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 専門性の高い人材の確保

当社グループは技術部門において専門性の高い優秀な人材を採用し、養成することにより、競争優位性を確保することができると考えております。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られていることから、人材の採用及び確保の競争は激化しております。当社グループの技術力や生産性の維持・向上には、このような人材の採用・養成・維持が不可欠であり、この状況によっては、技術力や生産性の低下により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループから、専門性の高い優秀な人材が競合他社に移籍した場合には、加えてその者が有する当社グループの知識やノウハウの流出により、当社の競争力が相対的に低くなるおそれがあり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（いであ(株)）、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社4社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を行っております。

各セグメントの事業内容については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」のセグメントの業績をご参照ください。

（環境コンサルタント事業）

当社及び子会社・関連会社が、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)及び以天安(北京)科技有限公司の4社であります。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策を行っております。以天安(北京)科技有限公司は、海外事業における中国での窓口業務を行っております。

非連結子会社であるイーアイエス・ジャパン(株)は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行っており、(株)Ideasは、港湾を中心とした交通インフラ整備及び環境保全の分野で、総合コンサルティングサービスを開発途上国に提供しております。

関連会社である共同出資会社ジーフォーム(株)は、土壌浄化装置、放射性物質除染装置の開発・製造を、中持依迪亜(北京)環境検測分析株式会社及び寧波国科監測技術有限公司は、中国現地企業との合弁会社として中国での環境分析業務を、UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited は、タイ現地企業との合弁会社としてタイでの環境分析業務を、それぞれ行っております。

（建設コンサルタント事業）

当社が、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

（情報システム事業）

当社が、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務を行っております。

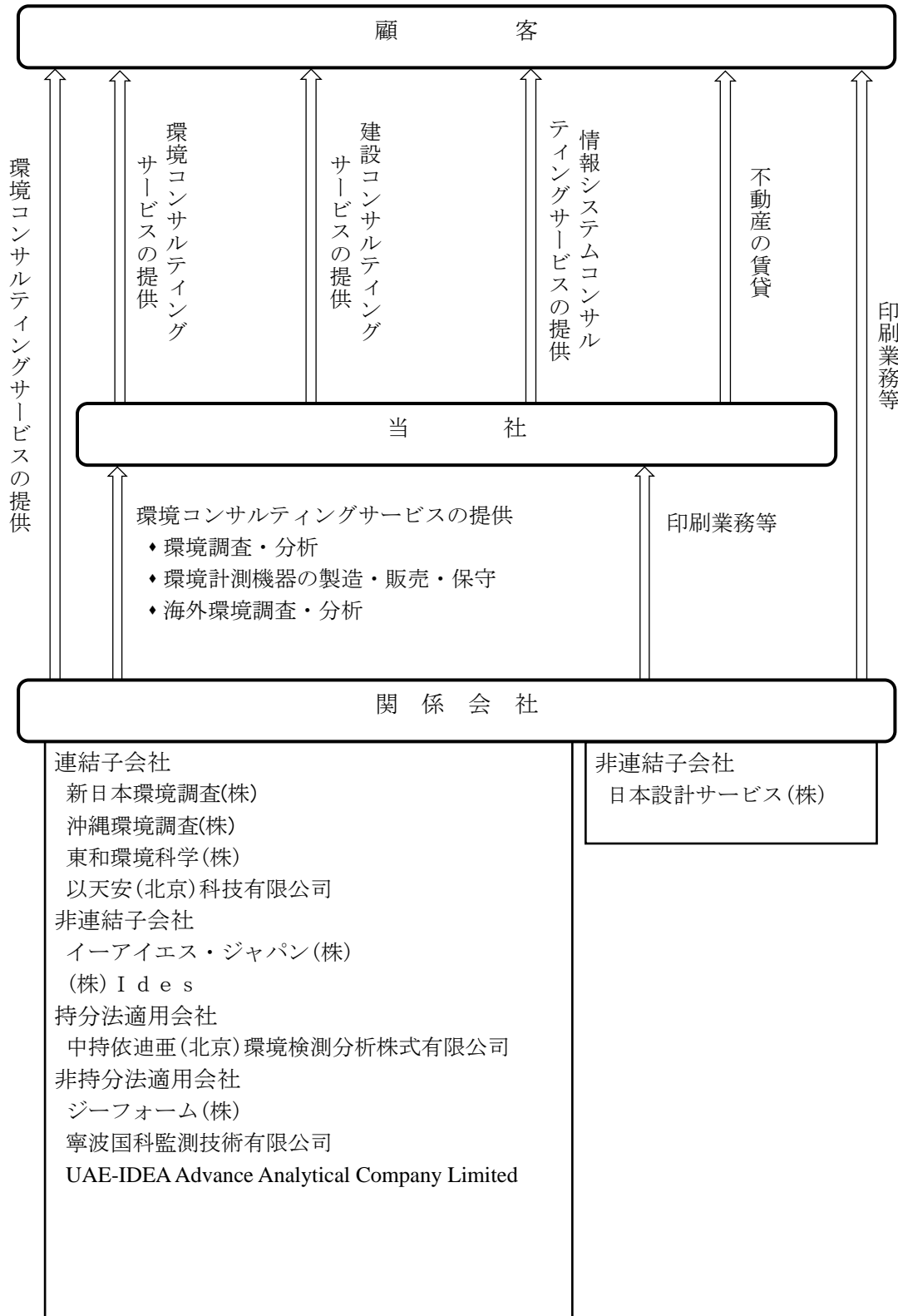
（不動産事業）

当社が、不動産賃貸に関する業務を行っております。

その他

非連結子会社である日本設計サービス(株)が、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、公正・独立の精神を旨とし、常に技術の創造と学術の探究につとめ、社業の発展と社員の福利向上をはかり、もって社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、人材を育成し、新技術の開発に努め、事業の拡大を図ることを経営方針としております。また、当社グループは、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・従業員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実とこれらステークホルダーに対して利益還元を行うことを経営上の重要課題の1つとして位置付けております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、将来の安定的な事業の成長・発展を図るために継続的な研究開発、設備投資を行うとともに、株主各位への安定的な配当を継続することを経営目標としております。そのための経営指標としては売上高当期純利益率を重視しており、安定的に5%を達成し続けることを目標としております。なお、過去3年間の売上高当期純利益率の推移は、2014年12月期は9.6%（固定資産売却益を特別利益として計上したため）、2015年12月期は6.4%、2016年12月期は4.8%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成18年6月1日に日本建設コンサルタント(株)と合併し、社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、社名を「いであ株式会社」(英文: IDEA Consultants, Inc.)に変更いたしました。この社名は「Infrastructure (社会基盤整備)」、「Disaster (災害)」、「Environment (環境)」、「Amenity (快適性)」の頭文字を合わせたもので、当社の業務分野を表現するものであります。

わが国においては、近年、気候変動等による自然災害の増大や社会資本の老朽化による機能低下、少子化や高齢化による経済活力の低下などが懸念されるなか、安全・安心で持続可能な社会の実現が求められております。このような社会を実現するために、コンサルタント業界においては技術力の総合化・多様化等が要請され、市場においては企業価値の向上が求められております。

当社グループはこれら社会的要請に応えるため、技術力、人材、施設・設備、情報等の経営資源を最大限に集約し活用して、一步先を見据えた新たな事業展開に取り組み、積極的な技術開発と営業展開を図りながら社業を発展させ、安全・安心で快適な社会の持続的発展と、健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支える総合コンサルタントとしての社会的な使命を果たしてまいります。

中長期的には、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献してまいります。

また、当社グループはこれまで培ってきた多様な人材、技術、研究施設・設備、情報を活かし、技術競争に打ち勝つ体制を強化し、官公庁の受注シェアを高めるとともに、民間分野へも積極的な営業展開を図ります。さらに、経営の効率化や作業効率の向上により、徹底的なコストの縮減を図り価格競争への対応力を強化いたします。

特に経営戦略上重要である新規事業については、当社グループの技術、ノウハウ、優位性を十分に活かせる分野へ展開し、主に次の3つの事業戦略を基本といたします。

- ① 既存技術の高付加価値化による既存分野の維持・拡大
- ② 既存技術を軸とした技術開発による新規分野・新市場（新規顧客）への展開
- ③ 技術やノウハウ等の蓄積の応用による新規分野・新市場（新規顧客）への展開

また、技術開発は、原則として上記の市場創生・新規事業に参入するために実施いたしますが、既存業務分野に付加価値をつける個別技術、生産や調達を効率化・省力化する技術等についても、積極的に推進してまいります。

具体的には、老朽化が進む河川・港湾構造物や道路・橋梁等の長寿命化に向けた維持管理計画、近年激化する豪雨等災害の防災・減災対策、温暖化・気候変動の適応策や生物多様性の確保に向けた取り組み、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ海洋環境の調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、化学物質の環境リスクへの対応や人の健康と食の安全をサポートする生命科学関連事業等、当社グループが培ってきた技術・経験が活きる業務分野の拡大が見込めます。当社グループとして、これらの受注拡大のチャンスを確実に手にするため、民間市場の開拓とこれら拡大が見込める重点分野に対応した新たな技術開発や設備導入を図り、技術・営業体制を強化いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、しばらくは復興関連事業、防災・減災やインフラの強靱化・老朽化対策などに政府の予算が重点配分されることが予想されるものの、その規模や期間は不透明であります。今後も厳しい受注競争等が継続する中で、平成30年以降の受注環境は、予断を許さない状況が続くと想定されます。

このような状況の中、安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とコーポレート・ガバナンスの一層の強化とともに、優秀な人材の育成・確保と技術の総合化・多様化・差別化により社会ニーズや社会環境の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることで、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、特に生活環境や自然環境を意識した安全で安心な社会の実現に貢献していくことが重要であると考えます。

当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、以下の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指す所存であります。

① イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進

当社の強みを活かし、差別化を図ることができる分野である気候変動に伴う災害リスクへの防災・減災対策、再生可能エネルギーの活用検討、海洋政策を睨んだ外洋や遠隔離島の環境調査及び海洋資源探査に伴う環境・生態系調査、生物多様性の確保対策や自然再生、社会インフラのマネジメントに関連する業務の拡充を図ります。また、食品・医薬・微量化学物質・健康気象等、人の健康や生活環境の安全・安心を提供する事業の拡充及び民間・個人市場へのさらなる展開を図ります。

また並行して、社会や顧客のニーズにマッチした営業・技術開発等の戦略を立案・推進できる体制を強化するとともに、特に市場創生・新規事業を展開するための技術開発を推進いたします。

② グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大

企業の持続的な成長を図るため、社員の教育・研修をさらに強化することにより、知識・スキルの向上に加え、社員の意識改革、コミュニケーションの醸成を促し、引き続きイノベーションを担える人材を育成してまいります。また、言語、国境、文化の壁を越えて、グローバルなビジネス環境で業務を遂行できる人材の育成・確保を図ります。

海外事業については、子会社(株)Ide sとの連携を強化することにより拡大を図ります。また、中国及びタイにおける現地法人を拡充するとともに、さらにアジアへの展開を図ります。

③ コーポレート・ガバナンスのさらなる強化

ステークホルダーに対し経営の透明性、健全性、遵法性をより一層高めていくとともに、内部統制システムの充実を図ることにより、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理を徹底いたします。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,858	1,269,323
受取手形及び営業未収入金	1,730,386	1,003,686
有価証券	620	1,400
仕掛品	4,931,114	5,329,143
貯蔵品	26,681	25,611
繰延税金資産	125,393	103,344
その他	171,992	106,496
貸倒引当金	△11,748	△2,256
流動資産合計	8,141,298	7,836,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,627,554	9,979,687
減価償却累計額	△5,253,528	△5,445,851
建物(純額)	4,374,025	4,533,835
機械装置及び運搬具	3,017,488	2,821,259
減価償却累計額	△2,937,290	△2,769,405
機械装置及び運搬具(純額)	80,198	51,854
土地	7,652,706	7,650,798
その他	2,155,883	2,545,279
減価償却累計額	△1,446,768	△1,744,952
その他(純額)	709,115	800,326
建設仮勘定	198,912	—
有形固定資産合計	13,014,957	13,036,814
無形固定資産		
ソフトウェア	91,818	61,147
電話加入権	20,161	20,161
その他	36,037	38,370
無形固定資産合計	148,017	119,679
投資その他の資産		
投資有価証券	860,591	1,108,082
長期貸付金	38,896	35,335
繰延税金資産	4,613	3,892
その他	886,368	913,060
貸倒引当金	△12,900	△12,900
投資その他の資産合計	1,777,569	2,047,470
固定資産合計	14,940,545	15,203,965
資産合計	23,081,843	23,040,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	817,952	585,581
短期借入金	2,520,664	1,414,545
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	23,135	28,614
未払法人税等	114,332	195,355
賞与引当金	89,522	89,409
受注損失引当金	15,767	5,877
その他	2,451,548	1,946,740
流動負債合計	6,082,922	4,316,124
固定負債		
社債	225,000	1,175,000
長期借入金	14,545	100,000
リース債務	64,918	77,580
繰延税金負債	76,083	106,272
役員退職慰労引当金	274,139	307,264
退職給付に係る負債	2,536,075	2,507,279
その他	179,649	165,981
固定負債合計	3,370,410	4,439,377
負債合計	9,453,333	8,755,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,004,285	7,665,563
自己株式	△139,304	△139,304
株主資本合計	13,390,790	14,052,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,830	210,712
為替換算調整勘定	31,218	15,423
退職給付に係る調整累計額	△22,232	5,441
その他の包括利益累計額合計	236,816	231,578
非支配株主持分	903	1,565
純資産合計	13,628,510	14,285,212
負債純資産合計	23,081,843	23,040,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,218,908	16,474,095
売上原価	11,986,557	11,704,853
売上総利益	5,232,351	4,769,241
販売費及び一般管理費		
人件費	2,302,692	2,327,848
賞与引当金繰入額	22,889	21,636
退職給付費用	28,384	43,633
役員退職慰労引当金繰入額	30,914	33,125
貸倒引当金繰入額	640	656
旅費及び交通費	171,190	160,501
賃借料	84,401	85,509
租税公課	102,033	119,227
減価償却費	105,916	130,112
その他	691,113	722,839
販売費及び一般管理費合計	3,540,176	3,645,089
営業利益	1,692,174	1,124,152
営業外収益		
受取利息	5,630	1,746
受取配当金	12,121	12,856
受取保険金及び配当金	17,513	6,317
保険解約返戻金	12,251	390
保険事務手数料	4,365	4,537
持分法による投資利益	12,178	12,563
その他	21,562	17,982
営業外収益合計	85,623	56,395
営業外費用		
支払利息	14,299	10,489
社債発行費	-	12,568
固定資産除却損	1,875	9,762
損害賠償金	9,530	-
その他	5,130	2,288
営業外費用合計	30,835	35,108
経常利益	1,746,962	1,145,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	16,368	124,525
固定資産売却益	—	2,538
特別利益合計	16,368	127,064
特別損失		
関係会社株式評価損	—	10,122
投資有価証券評価損	—	1,400
特別損失合計	—	11,522
税金等調整前当期純利益	1,763,331	1,260,981
法人税、住民税及び事業税	568,119	426,480
法人税等調整額	97,655	47,535
法人税等合計	665,774	474,015
当期純利益	1,097,556	786,965
非支配株主に帰属する当期純利益	152	739
親会社株主に帰属する当期純利益	1,097,404	786,225

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,097,556	786,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,690	△17,117
為替換算調整勘定	△2,536	△6,816
退職給付に係る調整額	△41,535	27,673
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,604	△9,055
その他の包括利益合計	△41,985	△5,315
包括利益	1,055,571	781,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055,647	780,987
非支配株主に係る包括利益	△75	661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	6,322,866	△139,252	12,709,423
会計方針の変更による累積的影響額			△291,036		△291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	6,031,829	△139,252	12,418,386
当期変動額					
剰余金の配当			△124,948		△124,948
親会社株主に帰属する当期純利益			1,097,404		1,097,404
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972,455	△52	972,403
当期末残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	△139,304	13,390,790

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,988,998
会計方針の変更による累積的影響額						△291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	220,139	39,131	19,302	278,573	1,001	12,697,962
当期変動額						
剰余金の配当						△124,948
親会社株主に帰属する当期純利益						1,097,404
自己株式の取得						△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,690	△7,912	△41,535	△41,757	△97	△41,855
当期変動額合計	7,690	△7,912	△41,535	△41,757	△97	930,548
当期末残高	227,830	31,218	△22,232	236,816	903	13,628,510

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	△139,304	13,390,790
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	7,004,285	△139,304	13,390,790
当期変動額					
剰余金の配当			△124,947		△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益			786,225		786,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	661,278	—	661,278
当期末残高	3,173,236	3,352,573	7,665,563	△139,304	14,052,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	227,830	31,218	△22,232	236,816	903	13,628,510
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	227,830	31,218	△22,232	236,816	903	13,628,510
当期変動額						
剰余金の配当						△124,947
親会社株主に帰属する当期純利益						786,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,117	△15,794	27,673	△5,238	661	△4,576
当期変動額合計	△17,117	△15,794	27,673	△5,238	661	656,701
当期末残高	210,712	15,423	5,441	231,578	1,565	14,285,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,763,331	1,260,981
減価償却費	623,973	617,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	153	△9,492
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,601	△113
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,483	△9,890
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,437	33,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△160,376	11,424
受取利息及び受取配当金	△17,752	△14,603
支払利息	14,299	10,489
社債発行費	-	12,568
固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,538
持分法による投資損益 (△は益)	△12,178	△12,563
持分変動損益 (△は益)	△16,368	△124,525
有形固定資産除却損	1,875	4,007
関係会社株式評価損	-	10,122
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,400
会員権評価損	100	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△640,620	726,700
たな卸資産の増減額 (△は増加)	145,704	△396,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,469	△232,371
前受金の増減額 (△は減少)	418	△3,521
未払消費税等の増減額 (△は減少)	322,896	△350,318
その他	△79,541	△5,655
小計	2,081,938	1,525,379
利息及び配当金の受取額	18,709	14,591
持分法適用会社からの配当金の受取額	8,107	7,338
利息の支払額	△14,350	△10,911
法人税等の支払額	△1,354,239	△379,769
法人税等の還付額	1,942	2,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,107	1,159,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△393,085	△627,574
有形固定資産の売却による収入	-	8,607
無形固定資産の取得による支出	△65,337	△14,647
投資有価証券の取得による支出	△70,160	△172,470
投資有価証券の売却による収入	-	30,000
投資有価証券の償還による収入	111,844	-
貸付けによる支出	-	△3,500
貸付金の回収による収入	10,911	2,736
その他	△3,889	△33,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,716	△809,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△1,000,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△95,442	△120,664
社債の発行による収入	-	986,426
社債の償還による支出	△65,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△52	-
配当金の支払額	△125,636	△125,112
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△10,000
その他	△22,278	△26,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,408	△245,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,271	△965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,710	103,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,768	1,167,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,167,479	1,270,723

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

新日本環境調査(株)

沖縄環境調査(株)

東和環境科学(株)

以天安(北京)科技有限公司

(2) 非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株) I d e s

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

中持依迪亜(北京)環境検測分析(株)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

イーアイエス・ジャパン(株)

日本設計サービス(株)

(株) I d e s

持分法を適用しない関連会社の名称

ジーフォーム(株)

寧波国科監測技術(株)有限公司

UAE-IDEA Advance Analytical Company Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の業務

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項 (4)、連結会計基準第 44-5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第 57-4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)
建物	1,612,606 千円	1,535,747 千円
土地	2,652,049 千円	2,652,049 千円
計	4,264,655 千円	4,187,796 千円

	前連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)
短期借入金	20,664 千円	14,545 千円
長期借入金	14,545 千円	—千円
1 年内償還予定の社債	50,000 千円	50,000 千円
社債	225,000 千円	1,175,000 千円
計	310,209 千円	1,239,545 千円

(前連結会計年度)

上記のうち、土地 2,652,049 千円、建物 1,612,606 千円について根抵当権 (極度額 2,820,000 千円) が設定されております。

(当連結会計年度)

上記のうち、土地 2,652,049 千円、建物 1,535,747 千円について根抵当権 (極度額 2,820,000 千円) が設定されております。

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)
建物	67,900 千円	67,900 千円
機械装置	2,553 千円	403 千円

3. 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する仕掛品の額

	前連結会計年度 (平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)
仕掛品	3,073 千円	3,338 千円

(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する仕掛品の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
売上原価	25,103 千円	36,957 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
	△12,483 千円	△11,495 千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の額

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
	102,851 千円	105,883 千円

4. 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で毎期経常的に発生するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	100千円
組替調整額	△2,577千円
税効果調整前	△2,477千円
税効果額	10,167千円
その他有価証券評価差額金	7,690千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△2,536千円
組替調整額	一千円
為替換算調整勘定	△2,536千円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△215千円
組替調整額	△62,624千円
税効果調整前	△62,840千円
税効果額	21,305千円
退職給付に係る調整額	△41,535千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△3,235千円
組替調整額	△2,368千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,604千円
その他の包括利益合計	△41,985千円

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△24,241千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△24,241千円
税効果額	7,123千円
その他有価証券評価差額金	△17,117千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△6,816千円
組替調整額	一千円
為替換算調整勘定	△6,816千円

退職給付に係る調整額

当期発生額	37,827千円
組替調整額	2,393千円
税効果調整前	40,220千円
税効果額	△12,547千円
退職給付に係る調整額	27,673千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△7,845千円
組替調整額	△1,209千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,055千円
その他の包括利益合計	△5,315千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式(注)	359,111	49	—	359,160
合計	359,111	49	—	359,160

(注) 普通株式の自己株式数の増加49株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月27日 定時株主総会	普通株式	124,948	17.50	平成26年 12月31日	平成27年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,947	17.50	平成27年 12月31日	平成28年 3月31日

当前連結会計年度（自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,499,025	—	—	7,499,025
合計	7,499,025	—	—	7,499,025
自己株式				
普通株式	359,160	—	—	359,160
合計	359,160	—	—	359,160

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	124,947	17.50	平成 27 年 12 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 29 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,947	17.50	平成 28 年 12 月 31 日	平成 29 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
現金及び預金勘定	1,166,858 千円	1,269,323 千円
有価証券	620 千円	1,400 千円
現金及び現金同等物	1,167,479 千円	1,270,723 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,435,735	5,069,908	505,423	207,841	17,218,908	—	17,218,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	59,690	—	—	59,424	119,114	△119,114	—
計	11,495,425	5,069,908	505,423	267,265	17,338,022	△119,114	17,218,908
セグメント利益	910,288	575,270	32,934	173,681	1,692,174	—	1,692,174
セグメント資産	13,522,005	4,536,995	205,350	3,990,293	22,254,644	827,199	23,081,843
その他の項目							
減価償却費	447,594	132,157	3,169	41,053	623,973	—	623,973
持分法投資利益	12,178	—	—	—	12,178	—	12,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,356	161,685	9,536	141	679,720	—	679,720

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額827,199千円は、セグメント間取引消去△42,495千円、各報告セグメントに配分していない全社資産869,694千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,282,633	5,522,957	469,067	199,436	16,474,095	—	16,474,095
セグメント間の内部売上 高又は振替高	42,316	—	—	59,662	101,979	△101,979	—
計	10,324,950	5,522,957	469,067	259,099	16,576,074	△101,979	16,474,095
セグメント利益	542,326	413,167	15,076	153,581	1,124,152	—	1,124,152
セグメント資産	13,498,026	4,334,080	274,780	3,942,718	22,049,606	991,107	23,040,714
その他の項目							
減価償却費	437,584	135,889	3,705	39,935	617,114	—	617,114
持分法投資利益	12,563	—	—	—	12,563	—	12,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	508,035	111,574	8,879	—	628,490	—	628,490

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 991,107 千円は、セグメント間取引消去 30,677 千円、各報告セグメントに配分していない
 全社資産 960,430 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
 おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える
 ため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,968,144	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
環境省	1,899,942	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

当連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,031,450	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,908円66銭	1株当たり純資産額	2,000円55銭
1株当たり当期純利益金額	153円70銭	1株当たり当期純利益金額	110円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,097,404	786,225
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,097,404	786,225
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,910	7,139,865

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,206	885,635
受取手形	1,728	—
営業未収入金	1,696,574	966,578
有価証券	620	1,400
仕掛品	4,703,668	5,139,702
貯蔵品	11,971	10,693
短期貸付金	16,268	20,593
繰延税金資産	114,942	98,586
その他	156,817	90,961
貸倒引当金	△11,750	△1,890
流動資産合計	7,528,046	7,212,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,221,571	4,388,369
機械及び装置	19,481	13,256
車両運搬具	58,342	34,036
工具、器具及び備品	623,715	696,749
土地	7,526,694	7,524,786
リース資産	31,178	39,053
建設仮勘定	198,912	—
有形固定資産合計	12,679,896	12,696,250
無形固定資産		
ソフトウェア	90,965	60,630
電話加入権	19,144	19,144
その他	36,037	38,370
無形固定資産合計	146,147	118,145
投資その他の資産		
投資有価証券	672,851	794,648
関係会社株式	361,480	371,480
関係会社出資金	127,521	127,521
長期貸付金	140,272	121,719
保険積立金	710,537	745,972
その他	134,869	139,473
貸倒引当金	△12,900	△12,900
投資その他の資産合計	2,134,632	2,287,916
固定資産合計	14,960,676	15,102,313
資産合計	22,488,723	22,314,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,764	11,701
営業未払金	821,717	585,700
短期借入金	2,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	8,266	11,068
未払金	581,832	279,003
未払費用	304,343	314,332
未払法人税等	100,237	183,286
前受金	1,033,390	1,021,180
預り金	226,707	185,760
賞与引当金	86,290	85,839
受注損失引当金	12,192	4,070
設備関係支払手形	219,859	56,391
流動負債合計	5,947,602	4,188,335
固定負債		
社債	225,000	1,175,000
長期借入金	—	100,000
リース債務	25,218	31,109
退職給付引当金	2,352,633	2,361,785
役員退職慰労引当金	260,882	293,389
繰延税金負債	86,699	73,209
その他	180,049	166,381
固定負債合計	3,130,483	4,200,875
負債合計	9,078,086	8,389,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金		
資本準備金	3,330,314	3,330,314
その他資本剰余金	22,259	22,259
資本剰余金合計	3,352,573	3,352,573
利益剰余金		
利益準備金	321,245	321,245
その他利益剰余金		
配当積立金	9,150	9,150
退職給与積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	77,038	78,892
国庫補助金等圧縮積立金	174,676	178,051
技術開発積立金	115,542	79,998
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	4,570,649	5,132,806
利益剰余金合計	6,796,301	7,328,144
自己株式	△139,304	△139,304
株主資本合計	13,182,806	13,714,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,830	210,712
評価・換算差額等合計	227,830	210,712
純資産合計	13,410,637	13,925,362
負債純資産合計	22,488,723	22,314,573

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	16,596,474	15,660,986
売上原価	11,602,834	11,137,787
売上総利益	4,993,639	4,523,198
販売費及び一般管理費	3,357,499	3,456,667
営業利益	1,636,140	1,066,531
営業外収益		
受取利息	3,849	3,058
有価証券利息	4,256	882
受取配当金	12,085	12,814
受取保険金及び配当金	12,866	6,297
保険解約返戻金	12,251	—
その他	23,017	19,981
営業外収益合計	68,326	43,035
営業外費用		
支払利息	12,586	9,407
社債利息	795	590
社債発行費	—	12,568
固定資産除却損	1,621	7,299
支払保証料	2,100	2,283
損害賠償金	9,530	—
貸倒引当金繰入額	550	—
その他	115	623
営業外費用合計	27,299	32,773
経常利益	1,677,167	1,076,793
特別利益		
固定資産売却益	—	2,538
特別利益合計	—	2,538
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,400
特別損失合計	—	1,400
税引前当期純利益	1,677,167	1,077,932
法人税、住民税及び事業税	544,834	411,151
法人税等調整額	100,296	9,990
法人税等合計	645,130	421,141
当期純利益	1,032,036	656,790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本						利益剰余金合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,966,375	6,180,250	
会計方針の変更による累積的影響額					△291,036	△291,036	
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,194	166,742	115,542	1,500,000	3,675,338	5,889,213	
当期変動額							
剰余金の配当					△124,948	△124,948	
税率変更による積立金の調整額	3,843	8,706			△12,550	—	
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		△772			772	—	
当期純利益					1,032,036	1,032,036	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,843	7,933	—	—	895,310	907,088	
当期末残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△139,252	12,566,807	220,139	220,139	12,786,947
会計方針の変更による累積的影響額		△291,036			△291,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	△139,252	12,275,771	220,139	220,139	12,495,910
当期変動額					
剰余金の配当		△124,948			△124,948
税率変更による積立金の調整額		—			—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		1,032,036			1,032,036
自己株式の取得	△52	△52			△52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,690	7,690	7,690
当期変動額合計	△52	907,035	7,690	7,690	914,726
当期末残高	△139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当積立金	退職給与積立金	
当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000
当期変動額							
剰余金の配当							
税率変更による積立金の調整額							
国庫補助金等圧縮積立金の取崩							
技術開発積立金の取崩							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573	321,245	9,150	28,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	国庫補助金等圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,038	174,676	115,542	1,500,000	4,570,649	6,796,301
当期変動額						
剰余金の配当					△124,947	△124,947
税率変更による積立金の調整額	1,853	4,178			△6,032	—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		△803			803	—
技術開発積立金の取崩			△35,543		35,543	—
当期純利益					656,790	656,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,853	3,374	△35,543	—	562,157	531,842
当期末残高	78,892	178,051	79,998	1,500,000	5,132,806	7,328,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△139,304	13,182,806	227,830	227,830	13,410,637
当期変動額					
剰余金の配当		△124,947			△124,947
税率変更による積立金の調整額		—			—
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—			—
技術開発積立金の取崩		—			—
当期純利益		656,790			656,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△17,117	△17,117	△17,117
当期変動額合計	—	531,842	△17,117	△17,117	514,725
当期末残高	△139,304	13,714,649	210,712	210,712	13,925,362

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。